

調 達 公 告

公募型プロポーザル方式により業務の受託者を選定するので、次のとおり公告する。

令和4年4月15日

鳥取県知事 平井 伸治

1 業務の概要

- (1) 業務の名称 スポーツリゾートとっとり PR 動画制作業務
- (2) 業務の内容 鳥取県内の優れたスポーツ施設や合宿地としての強みと、本県の特徴ある観光資源を「スポーツリゾートとっとり」として一体的かつ効果的にアピールし、スポーツ大会や合宿誘致の活動に活用する動画の制作。
詳細は、スポーツリゾートとっとり PR 動画制作業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）及びスポーツリゾートとっとり PR 動画制作業務プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）による。
- (3) 契約（実施）期間 契約締結日から令和4年12月31日まで
- (4) 予算額 金1,600千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

2 参加資格要件

この公募型プロポーザルに参加できる者は単独企業とし、次に掲げる要件の全てを満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が「イベント・広告・企画」の「映画・ビデオ制作」に登録されている者であること。
- (3) 本件業務の調達公告日から本件業務の企画提案書の提出の日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 本件業務の調達公告日から本件業務の企画提案書の提出の日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (5) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

3 審査会の設置

- (1) 企画提案書を審査するため、「スポーツリゾートとっとり PR 動画制作業務委託プロポーザル審査会」（以下「審査会」という。）を設置する。
- (2) 審査会は5名程度で構成し、会長及び委員を置く。
- (3) 審査に当たっては、提案者によるプレゼンテーションを実施する。

4 評価方法

- (1) 各審査委員が下記の評価項目ごとに採点した内容点（40点満点）の平均点と価格点（10点満点）を合計し（50点満点）、最も高得点を得た者から順位を付けるものとする。
- (2) 各評価項目の得点は、下記評価基準（※1）により審査委員が5点満点で採点した点に、それぞれ当該評価項目ごとの係数を乗じた点数とする。

（内容点）

| 評価項目 | 評価基準 | 係数 | 配点 | 備考 |
|--------|--|----|----|--------|
| 1 企画内容 | ・業務目的に沿った内容であること。 ・構成、内容が優れていること。 ・観光資源の魅力の盛り込み方は適切か | ×3 | 15 | 審査員が評価 |

| | | | | | |
|---|---------|--|-----|-----|--------|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの好適地としての魅力がイメージでき、訴求力あるものになっていること。 ・動画、画像、文字情報等により魅力的に内容が伝わるものか。 ・人物を登場させるなど、変化がついた構成になっているか。 | × 2 | 1 0 | 〃 |
| 2 | 実施体制 | <ul style="list-style-type: none"> ・実施人員、体制等が適当であること。 ・県との協議にすぐに応じられること。 | × 1 | 5 | 〃 |
| 3 | 類似業務の実績 | ・近年類似業務を受託し、優れた実績を上げていること。 | × 2 | 1 0 | 事務局が評価 |

(価格点)

| | | | | |
|---------------|-------------------------------|-----------|-----|--------|
| 見積 (想定) 価格 | 1 0 × (1 - 見積価格 (税込み) / 予算額) | | 1 0 | 事務局が評価 |
| | 失格 | 予算額を超える見積 | | |
| 合計 | | | 5 0 | |

※1 評価基準

審査委員は、評価項目ごとに下記の評価基準に基づき、絶対評価により採点する。

| 採点 | 評価基準 |
|----|---------|
| 5 | 特に優れている |
| 4 | 優れている |
| 3 | 標準的 |
| 2 | 劣る |
| 1 | 非常に劣る |

5 最優秀提案者の選定方法

- (1) 4により最も高い得点を獲得した者を最優秀提案者として選定する。なお、最優秀提案者以外の者についても、得点順に順位付けを行う。
- (2) 審査の結果、同点の場合は審査員の合議によって最優秀提案者を選定する。

6 手続等

- (1) 書類の提出先及び問合せ先
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220
鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局スポーツ課
電話 0857-26-7921 ファクシミリ 0857-26-8129
- (2) 企画提案書作成要領等の交付
企画提案書作成要領等は、令和4年4月13日(水)から同年5月25日(水)までの間に、インターネットのホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/287572.htm>) から入手するものとする。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。
 - ア 交付期間及び時間
令和4年4月15日(金)から同年5月25日(水)までの間(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで
 - イ 交付場所
6(1)に同じ

7 企画提案書の提出

- (1) 提出方法
本件業務に係る企画提案書の提出を希望する者は、別紙1「企画提案書作成要領」に基づき企画提案書を作成し、持参又は送付すること。この際、プロポーザル参加の資格があることを証明するため、別紙2「確認書」も併せて提出すること。
なお、送付による場合は、書留郵便(親展扱いとすること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者

若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いとすること。）によること。

(2) 提出場所

6の(1)に同じ。

(3) 提出期間及び時間

令和4年4月15日(金)から同年5月25日(水)までの間(休日等を除く。)の午前9時から午後5時までとし、送付による場合は、令和4年5月25日(水)午後5時までに到着したものに限り受け付ける。

8 プレゼンテーションの実施

(1) 日時

令和4年6月3日(予定)

(2) 場所

鳥取県庁

(3) 条件

プレゼンテーション時間の10分前には受付を済ませること。

プレゼンテーションは一提案につき15分以内(厳守)。

業務処理責任者が主としてプレゼンテーションを行うこと。

(4) プレゼンテーションに参加しない提案者の企画提案書は無効とする。

(5) 審査会で使用する資料は企画提案書提出時の資料のみで行い、追加資料配付は認めない。

(6) プレゼンテーションの後、15分間程度の質疑応答を行う。

(7) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によりプレゼンテーションの方法を変更する可能性がある。その場合は、提案者に別途通知する。

9 契約の締結

5により最優秀提案者として選定された者と契約締結の協議を行い、見積書を徴して契約を締結する。この協議には、企画提案書の趣旨を逸脱しない範囲内での内容の変更の協議も含む。協議が不調のときは、5により順位付けられた上位の者から順に契約の締結の協議を行う。

10 契約保証金

契約の相手方は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 スケジュール

| | |
|---------------------|----------------|
| (1) 県ホームページ掲載(公募開始) | 令和4年4月15日(金) |
| (2) 質問受付期限 | 令和4年5月11日(水) |
| (3) 質問回答 | 令和4年5月18日(水) |
| (4) 企画提案書提出期限 | 令和4年5月25日(水) |
| (5) 審査会開催(審査実施) | 令和4年6月3日(金) ごろ |
| (6) 審査結果の通知 | 令和4年6月7日(火) ごろ |
| (7) 契約締結等の協議及び見積り依頼 | 令和4年6月上旬予定 |
| (8) 契約締結 | 令和4年6月中旬予定 |

12 その他

(1) 企画提案書の無効

2の参加資格のない者が提出した企画提案書及び虚偽の記載がなされた提案書は、無効とする。

(2) 提案者の失格

提案者のうち審査委員に事前に働きかけを行った者については失格とする。

(3) 審査結果の通知

審査結果は、提案者全員に通知するものとする。

(4) 企画提案書の取扱い

企画提案書は返却しない。

なお、県に掲出された書類は、鳥取県情報公開条例（平成12年鳥取県条例第2号）に規定する非開示情報に該当するものを除き、同条例の規定による公文書の開示の対象となるが、提案者に無断でプロポーザル以外の用途には使用しない。

(5) 参加費用

このプロポーザルへの参加に要する一切の費用は、提案者の負担とする。

(6) 著作権の取扱い

ア 選定された者の企画提案書に係る著作権の帰属については、契約時に取り交わす契約書により定めるものとする。ただし、契約締結前であっても提案者に帰属するものとする。

イ 選定されなかった提案者の企画提案書に係る著作権は、提案者に帰属するものとする。

ウ 県は提案者に対して、企画提案書に係る著作権の使用に係る一切の対価を支払わないものとする。

(7) 契約の解除

契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

(8) その他

ア 詳細は、仕様書及び実施要領による。

イ 仕様書中の契約条項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該契約条項の趣旨を変えないで用語を変更するときがある。

ウ 新型コロナウイルス感染症に係る今後の国の緊急事態宣言や大規模イベント開催自粛等の状況を踏まえ、仕様の内容を変更するときがある。